

足立区議会自由民主党

一般会計・・・・・・・・・・・・・賛成

国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

老人保健医療特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

平成18年度一般会計予算は、2千114億円で、前年度より12億円、0.6%の増額となった。これは、特別区債の借り換えと、基金の再編整備に伴う歳入・歳出の一時的な増減を除いて、実質的な比較をみると、対前年度比で41億円、20%の増額予算である。編成の方針として、「リーディングプロジェクトによる「選択と集中の徹底」、来たるべき施設更新に備えて、一般財源に見合った歳出フレーム達成に向けての、人件費抑制を中心とした「経常的事業費総枠の抑制」、各事業拡大による支出増については、その財源を事前に明示するなどの「ペイ・ゴー・ルール」特区や、市場化テストの活用を前提とした「官民役割分担の明確化」、そして、鉄道立体化事業関連などを中心とした「基金残高の早期回復」の5つの柱で編成されている。定率減税廃止などによる歳入の上方修正によって、平成16年度スタートの複数年度方式の目標数値は、やや修正されたが、結果として、平成20年度までに「歳入見合い予算」実現にはいまだ遠く、更なる支出削減に取り組まなくてはならない。

特に経常的経費総枠の抑制は、経常収支比率に直接影響を及ぼすものであり、区財政回復には欠かせない。

平成18年度予算を見ると、経常的事業は生活保護の扶助費などの増がある一方で、一般行政費等の減による対前年度比10億円の減を見込み、投資的事業に同額の10億円増を盛り込んだ点は、この予算編成にあたって、区の「将来に向けて」という、ゆるぎない強い姿勢を印象づける、大きな評価に値する。

国民健康保険特別会計は、保険給付費増による39億円の増額、介護保険特別会計は、法改正に伴う3億円の減額、老人保健医療特別会計は、対象年齢引き下げに伴う総医療費の減による9億円の減額となっており、3特別会計への繰り出し金は、235億円、対前年度比13億円の増となっている。一般会計と比べて特別会計は性質上、工夫しづらく、一般会計で努力することが最善の方法であり、三位一体の改革、主要5課題など正念場を迎える18年度は、なお一層の情報収集や対応能力が問われ、これまで以上の決意で、予算執行に臨まなければならない。

最後に、本特別委員会のが党の質問、要望に留意されることを願う。

足立区議会公明党

一般会計・・・・・・・・・・・・・賛成

国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

老人保健医療特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

平成18年度は区長2期目の仕上げの年であり、4月には、「あたち産業芸術プラザ」が開校し、秋に「東京芸術大学千住キャンパス」が開校するなど夢が実現する年である。更に新田、西新井駅西口の再開発や日暮里・舎人線の19年度開通等の都市基盤整備により、まちの姿が変わる中、区政を取り巻く行政環境も大きく変わろうとしている。三位一体の改革、主要5課題の問題は、区政運営に多大な影響があり動向には十分注意が必要である。

一方、07年問題や人口減少社会の到来による都市部の急激な高齢化と少子化への対応は緊急の課題である。

18年度の当初予算は、一般会計2千144億円で、前年度比12億円0.6%の増額となった。実質ベースでは、対前年度比で41億円の増額予算となり、財政調整交付金の18年度の安定的確保は不可欠で、NPO等との協働や市場化テストの活用を進め、既存の仕組みを改革する必要がある。

区長は本予算を「協働でくらしと文化と産業を育む予算」と銘打ち、基本構想・計画の目指す「協働で築く力強い足立区の実現」のため計上したり「ディングプロジェクト推進事業は包括予算制度を補完し、更なる効果が期待される。

「魅力と個性のある美しい生活都市」では、竹ノ塚駅付近鉄道立体交差の早期実現に向け、60億円の基金積立を達成し区の強い決意をアピールした。

「自立し支えあい安心して暮らせる安全都市」では、子育てサロンの整備や平日夜間小児初期救急診療事業に着手し、子ども医療費助成は入院費を小学校3年生まで拡大するが、中学校3年生までの拡大を強く望む。

「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」では、団塊世代の地域回帰推進事業を立ち上げ、東京芸術大学千住キャンパスの開学、東京芸術センターの開校は区のイメージアップとなり、期待するところである。

今後の行財政運営は、人口減少社会を視野に入れた施策形成、特に少子化対策・子育て支援の充実に取り組み我が党が主張する事業仕分けの精神を汲み取って、区民との協働により積極的に行政改革を進めていくこと。

最後に本委員会、我が党の委員からの提案、要望は、新年度予算の執行や区政運営に反映するよう要望する。

また、17年度の最終補正では138億円の積み立て、積立金残高は43億7千600万円となり、財源に余力があることを示している。我が党は、お金の使い方を変えれば十分区民の生活を支え、充実させることができるという立場から、予算の組み替えを求める動議を提出した。区の予算のわずか19%を組み替えるだけで、区民生活を支える予算に変えることができる。我が党の提案は、否決されたが、今後の足立区政に生かされることを望む。

介護保険特別会計予算は、保険料値上げと利用抑制がおこることになり、到底区民が納得できるものではない。また、国民健康保険特別会計予算は、均等割りの値上げで所得が低い人ほど負担が重くなる内容となっており、到底賛成できる内容ではない。最後に、本委員会では生活保護受給者の増加の原因が、あかかも不正受給にあるかのような発言があったが、このような発言は、生活苦にあえぐ区民を敵視し、区民のくらしを省みない発言であることを指摘する。

日本共産党足立区議団

一般会計・・・・・・・・・・・・・反対

国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・反対

介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・反対

老人保健医療特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

区は新年度予算を「協働でくらしと文化と産業を育む予算」と命名したが、協働を呼びかける区民の状況は、国の「構造改革」による税制改正で延べ32万3千人以上の区民に約21億4千万円もの影響を与え、区に、約22億9千万円の影響を与える。それに加えて、医療保険改正、介護保険改正、障害者自立支援法の成立などによって重い負担と社会保障切り捨てによる不安が区民におそいかかっている。こうした国の政治から区民のくらしを守る立場をたもつことが今回の新年度予算に求められていたが、区は、区民のくらしの痛みを目を向けず、介護保険の制度改悪でヘルパー派遣からはずされる高齢者に対して、区独自の救済策を講じる考えもなく、介護保険外サービスも一緒に廃止。さらに、住区センターの有料化など、区民負担増を一層押し付けている。

一方で、投資的経費を21億円増やす予算を組んでいるが、年度当初から計上する必要がない事業も数多くある。さらに、足立コミュニティ・アーツへの事務手数料に代表される、区民が納得しない支出や、竹の塚公共駐車場の運営をめぐる特定事業者を優遇する区の姿勢は批判されるべきである。

また、17年度の最終補正では138億円の積み立て、積立金残高は43億7千600万円となり、財源に余力があることを示している。我が党は、お金の使い方を変えれば十分区民の生活を支え、充実させることができるという立場から、予算の組み替えを求める動議を提出した。区の予算のわずか19%を組み替えるだけで、区民生活を支える予算に変えることができる。我が党の提案は、否決されたが、今後の足立区政に生かされることを望む。

介護保険特別会計予算は、保険料値上げと利用抑制がおこることになり、到底区民が納得できるものではない。また、国民健康保険特別会計予算は、均等割りの値上げで所得が低い人ほど負担が重くなる内容となっており、到底賛成できる内容ではない。最後に、本委員会では生活保護受給者の増加の原因が、あかかも不正受給にあるかのような発言があったが、このような発言は、生活苦にあえぐ区民を敵視し、区民のくらしを省みない発言であることを指摘する。

足立区議会民主党

一般会計・・・・・・・・・・・・・賛成

国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

老人保健医療特別会計・・・・・・・・・・・・・賛成

平成18年度は、小泉政権で強行された所得税の定率減税の縮減をはじめとする様々な負担増が区民・国民に課せられる一年である。特に区内では景気回復を実感できず、ほとんどの区民は依然として厳しい状況にある。加えて、人口減少や超高齢化社会への対応、増大する扶助費の手当て、公共施設の大規模更新の財源確保などが求められる。

一方で、国の三位一体の改革や都区役分担について決着がつかず、区財政は不安定な状況下にある。

そのような中で編成された平成18年度予算であるが、区民との協働等に取り組んでいる努力は、評価に値する。特に子育てサロンの拡充、ペットボトルのインセンティブ付の回収機設置、地域の防犯リーダー育成や青色灯パトロール隊支援など評価する。

しかし、経費削減にしてもまだまだの感があり、施策の優先順位や区民要望に関して、行政と区民の間に乖離があるのも事実である。行政意識の域を未だ脱しておらず、危機感も熱意も弱いことは指摘せざるを得ない。

区民は「区役所の星」である職員にさらなる意識改革を期待している。同時に情報の重みと対処について、今回の就学援助に関する一連の報道だが、数字上の事実が事実として受け止めて、正しく分析をし、対策が必要であるならば早期に対応すべきだが、誇大にそれも興味本位に報道されるようであれば対策も必要だ。六本木族の対極に足立区族があるが、ときにイメージを作られては放つて置けるものではない。区が取り組んでいる施策や、国および都の問題点や改善すべきことをマスコミも含め積極的に訴えていくべきである。終わりに次のことを指摘する。「生活保護の適正な執行と自立支援に努めること」「保育の待機児解消策は、地域格差がないよう進めること」「区役所の平日夜間の部分開庁やバリアフリー化など、サービス向上に努めること」「綾瀬川の境田排水場付近の人道橋を早急に架けること」「JR東日本に亀有方面への運行本数の増加、東京地下鉄に綾瀬から北綾瀬間の運行本数の増加を求めること」「日暮里・舎人線の事業者は、放置自転車対策に自分の責務を果たしてもらうよう働きかけること」「区独自の芸術、文化、歴史、イベントについて、内外に発信すること」。以上の点を十分に念頭に置いて、執行することを強く要望する。

また、17年度の最終補正では138億円の積み立て、積立金残高は43億7千600万円となり、財源に余力があることを示している。我が党は、お金の使い方を変えれば十分区民の生活を支え、充実させることができるという立場から、予算の組み替えを求める動議を提出した。区の予算のわずか19%を組み替えるだけで、区民生活を支える予算に変えることができる。我が党の提案は、否決されたが、今後の足立区政に生かされることを望む。

介護保険特別会計予算は、保険料値上げと利用抑制がおこることになり、到底区民が納得できるものではない。また、国民健康保険特別会計予算は、均等割りの値上げで所得が低い人ほど負担が重くなる内容となっており、到底賛成できる内容ではない。最後に、本委員会では生活保護受給者の増加の原因が、あかかも不正受給にあるかのような発言があったが、このような発言は、生活苦にあえぐ区民を敵視し、区民のくらしを省みない発言であることを指摘する。